

事業戦略

環境・機能材事業

(東洋紡エムシー)

森重 地加男

副社長執行役員、環境・機能材本部長
東洋紡エムシー(株)代表取締役 社長執行役員 CEO



コア技術を武器に 環境負荷低減に貢献します

営業利益125億円であり、2030年度は売上高2,500億円、営業利益200億円を目指しています。その達成に向けて、全事業に「成長」「収益強化」「事業改革」といった戦略ラベルを設定し、成長事業にリソースをシフトするポートフォリオ戦略を実施しています。

また、事業部制から機能本部制へ移行しました。営業部門では事業部間の横のつながりを強化し、情報共有による営業活動の効率化を図り、開発部門ではセクションを横断した開発を実施することで、所属の異なるメンバーがノウハウを出し合って新規開発品のテーマ創出を行っています。

ゆたかさの実現に向けた取り組み

People	- 中堅・若手社員を対象に人材育成ガイドライン(キャリアパス施策)を策定し、入社15年目までに2回以上、カテゴリ(本部、製品など)を越えた異動を実施 - 成長分野への人材シフトやメリハリをつけた評価を開始
Planet	- EV化の進展を踏まえ、自動車の軽量化に寄与するエンジニアリングプラスチック、大気中に排出するVOC濃度を低減する環境ソリューション装置を柱に、環境負荷低減に貢献する製品の高度化を推進 - 世界的な水不足に貢献するアクア膜や快適で衛生的なクッション材である「プレスエアー®」を中心に、さらなる高機能化、高効率化を進めながら環境負荷低減も推進
Prosperity	- 将来的にはスーパー繊維の浮体式洋上風力発電用途など、再生エネルギー分野での貢献を目指す - スマートコミュニティや快適な空間実現に向けて、まずはモビリティ分野での快適な移動空間の創出を目指す

事業概要と市場環境

環境・機能材事業は三菱商事(株)との合併会社、東洋紡エムシー(株)が主に担っています。当事業は樹脂・ケミカル、環境・ファイバーの2分野で構成されており、主力事業であるバイロン®・ハードレン®、光機能材料、環境ソリューションにおいて、それぞれ以下の製品が牽引しています。

バイロン®・ハードレン®

「バイロン®」: 電子機器の高速伝送を可能にする共重合ポリエステル樹脂であり、接着性、耐久性に優れ、5G・6Gの普及に貢献。モビリティ分野での成長を期待し、今年新設したモビリティ事業推進ユニットの取り組みでも中核を担う。

光機能材料

以下が中国、アジア向けに好調に推移

「プリンタイト®」: 水現像ができる感光性樹脂凸版材

「コスモライト®」: 水現像と水性インキ耐性を両立させた感光性フレキソ版材

環境ソリューション

VOC回収装置: 工場の排ガス中に含まれるVOC(揮発性有機化合物)を吸着・除去する装置で、大気中に排出するVOC濃度を低減するとともに、吸着したVOCを脱着・冷却し、液として回収・再利用可能



VOC回収装置

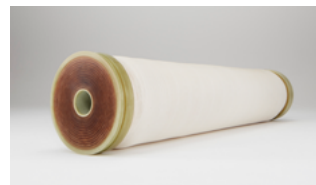
事業環境としては、調達面では、為替や原燃料価格の高騰が生産コストに直結するため、必要に応じて価格転嫁を進め、販売面では、中国経済の回復が低調であるため対策を急ぎます。また、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ情勢、各国の選挙結果によって生じる可能性がある地政学リスクに、注視して対応を進めます。

事業の特徴や強み

東洋紡エムシー(株)のコア技術である、有機合成、ポリマー変性、共重合、吸着・分離、製糸、シミュレーション技術を生かし、業界では川中に位置するものの、三菱商事(株)の情報ネットワークを活用し把握した最終ユーザーのニーズに応じた開発を行うことを強みとしています。

その強みを生かしながら、次世代海水淡水化プロセス用の正浸透(FO)膜の市場展開・採用の獲得を目指します。また、製塩・産業排水処理プロセスにおいて高効率・省エネルギーを実現する独自の濃縮(BC)膜(OARO^{※1}膜)を用いて、産業排水規制が強化された地域での需要取り込みやリチウム回収などの新規用途開拓を推進します。

また、2023年11月には、東洋紡とともに電子材料の接着剤用途向けに“ビトリマー(“Vitrimers”)^{※2}”と呼ばれる環境配慮型のポリエステル系高耐熱接着シートの開発を行い、従来の熱処理時間を50分の1に短縮することでGHG排出量削減に貢献しています。



BC膜

※1 Osmotically Assisted Reverse Osmosis: 浸透圧補助型逆浸透

※2 再成形性・自己接着性・自己修復性などを有する高機能なポリマー。“Vitrimers”はFONDS ESPCI PARISの登録商標です。

2025中計における事業戦略と取り組み

2025中計の最終年度である2025年度目標は売上高1,450億円、